

平成27年度稲作推進の基本方針

平成26年産宮城米の作況指数は105であり、平成22年以降5年連続で「やや良」となっている。また、1等米比率(うるち玄米)も92.6%(平成26年11月末日現在)と高く、生産面においては収量・品質ともに概ね良好な結果であった。

しかしながら、流通・販売面からみると、米消費量の減退や全国的な過剰在庫等による需給緩和によって米価が大幅に下落しており、農家経営に大きな影響を及ぼしている。主食用米の需要が減少傾向にある中において、農家所得の確保を図っていくためには、水田を最大限に活用して飼料用米等の生産拡大に取り組み、主食用米の需給環境を改善していく必要がある。

また、農地中間管理機構を活用した農地利用集積や被災農地におけるほ場整備事業の進捗等により土地利用型農業の経営規模が大きくなっていることから、直播栽培技術の導入や大型機械の効率的な利用などによってスケールメリットによる省力・低コスト化を十分に引き出すことが課題となっている。

このような情勢を踏まえ、平成27年度の稲作にあたっては、「直播栽培の導入等による低コスト化」や「水田フル活用による飼料用米等の作付拡大」等によって稲作経営の安定化を図ることを最重点課題として、以下の項目について行政及び農業関係機関・団体が一体となって取り組んでいく。

重点推進事項

1 省力・低コスト稲作への支援

◆直播栽培の取組拡大

- ・本県の主要品種や気象条件等に対応した鉄コーティング直播栽培のマニュアルを作成し、直播栽培技術の向上を図る。
- ・直播栽培技術研修会の開催等により直播栽培(湛水直播、乾田直播)の導入を推進し、取組面積の拡大を図る。
- ・水稻直播栽培技術普及展示ほを効果的に活用し(生育状況等の情報提供、地区単位での現地検討会の開催等)、直播栽培の普及拡大を図る。
- ・環境保全米づくりの低コスト化を図るため、特別栽培米の栽培条件における直播栽培技術(鉄コーティング湛水直播、乾田直播)を確立する。

◆水田農業の大規模化に対応した米づくりの推進

- ・「移植と直播の組合せ」や「熟期の異なる品種構成」導入など大規模な米づくりに対応した技術体系を推進する。
- ・カントリーエレベーターやライスセンター、高性能農業機械(大型トラクターや直播機等)の効率的な利用を促進し、生産コストの低減を図る。

2 宮城米の販売・ブランド力の強化

◆契約栽培の拡大による宮城米の早期全量販売

- ・実需者の多様なニーズに対応した契約栽培(播種前・収穫前・複数年契約)の更なる拡大を推進し、宮城米の早期全量販売を目指す。

◆主力品種「ひとめぼれ」の再評価に向けたセールス活動の展開

- ・「ひとめぼれ」の更なる販路拡大に向けた、小売、中食、外食産業へのセールス展開を図る。
- ・販路拡大に向けた消費者等への知事によるトップセールスを行う。
- ・楽天野球団との連携による「ひとめぼれ」のPRを強化する。
- ・地元プロスポーツと連携した宮城米PR活動を展開する。
- ・おいしい「宮城米」米飯提供店及び宮城米推奨店を活用した販売促進を展開する。

◆フラッグシップ米「プレミアムひとめぼれ みやぎ吟撰米」のブランド戦略の見直し

- ・「プレミアムひとめぼれ みやぎ吟撰米」の希少性のPRによるブランド化を促進する。
- ・フラッグシップ米として的高级感を前面に出した販売を促進する。

◆特色ある米を活用した新たな需要の創出

- ・地域に密着したストーリー性、希少性、本県独自の品種利用等、特色のある米のPR・販売について支援する。
- ・企業向けコメ商材(ノベルティ用米等)の利用促進を図る。

◆輸出への取組の強化

- ・輸出基幹品目に「米」を位置づけ、商社等のノウハウを活用した新たな海外販売の開拓を図る。

◆宮城米の消費拡大

- ・地産地消の取組や米を中心とした日本型食生活の普及を推進するとともに、首都圏における学校給食やイベント等を通して宮城米を活用する機会を創出し、宮城米の消費拡大を図る。

3 需要に応じた多彩な米づくりの推進

◆実需者ニーズに合わせた多様な米づくりの推進

- ・「みやぎの環境保全米」の生産拡大や「プレミアムひとめぼれ みやぎ吟撰米」の安定生産等により多様な消費者ニーズに対応した主食用米の生産振興を図る。
- ・平成27年産以降本格的に作付けされる新たな奨励品種「東北194号」「こもちまる」の栽培法を確立し、普及推進を図る。
- ・「飼料用米」については、団地化や組織化による作業集積を図るなどの低コスト生産体制の構築に取り組みながら、作付面積の拡大を推進する。
- ・県関係部署(試験研究、普及、行政)と農業関係団体等が緊密な連携をとりながら、次期主力品種「ポストひとめぼれ」の早期育成を推進していく。

4 品質向上と安定生産に向けた技術対応

◆病害虫・雑草の適正防除

- ・「斑点米カメムシ類」及び「その繁殖源となる水田雑草」の適正な薬剤防除を徹底するとともに、ほ場周辺の牧草地や河川堤防における耕種的防除(適期草刈り)も徹底する。
- ・採種ほ周辺においては、化学合成農薬での種子消毒等による「イネばか苗病」の防除対策を徹底する。
- ・「いもち病」については、特に直播栽培や飼料用米での適正防除を徹底する。

◆適正な窒素栄養状態の確保

- ・適期田植や適正な栽植密度、肥培管理等により、「登熟期間の光合成能力を高く維持する稲づくり」とし、高温登熟による品質低下の低減を図る。

◆総合的な土づくりの励行

- ・土壌診断に基づいた土づくり肥料、有機物の適正な施用、適切な耕深の確保、排水改良対策等により高品質・良食味米の持続的な安定生産を図る。

◆異常気象時の迅速な情報提供・技術対応

- ・宮城県農作物異常気象対策(地方)連絡会議等において関係機関の連携を図り、異常気象に対応した技術指導や情報提供等を徹底する。

◆放射性物質吸収抑制対策の徹底

- ・「カリ成分が不足しているほ場へのカリ肥料の施用」等の放射性物質の吸収抑制に有効な耕種的対策を徹底する。
- ・放射性物質検査を継続して実施するとともに、検査結果を公表して周知することにより宮城米の安全・安心への信頼性を得る。

◆震災から復旧した水田における適正な水管理及び肥培管理

- ・東日本大震災による被害から復旧した水田(除塩した水田、客土により地力低下した水田等)にける適正な栽培管理を徹底する。

5 環境に配慮した宮城米づくりの確立

◆環境保全米づくりの取組拡大

- ・JAグループで取り組んでいる第3次環境保全米づくり運動(平成25~27年度)を支援し、環境保全米作付比率70%に向けた作付推進を図る。
- ・「みやぎの環境保全米づくり読本」等を活用した普及啓発や直播栽培による環境保全米づくりを確立すること等により環境保全米の作付拡大を図る。